

## 円相場について

今回の東北地方太平洋沖地震において、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く復興されますことを、心よりお祈り申し上げます。

<円は対米ドルで一時83円台に>

3月30日の外国為替市場では円安が進み、一時3月11日の震災前の水準である1米ドル=83円台を付けました。米ドルだけでなく各通貨に対して円は下落しています。30日の海外終値は、対豪ドルでは85.62円、対ユーロでは117.10円台、対ブラジルレアルでは50.86円、程度となっています。

震災以降、日本の株式市場が大幅に下落する中、為替市場でもリスク回避的な動きとして円高が進行し、17日の東京時間早朝には一時1米ドル=76円台と過去最高値を更新しました。いわゆるキャリー取引を一部解消(高金利通貨売り円買い)する動きに加え、日本の保険会社などが、投資している外貨資産を売却して円を調達するのではないかという思惑等を背景に、ヘッジファンド等の投機的な資金が円買いを進めたとの観測が生まれました。

急激な円高を受けて、G7(先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議)で緊急の電話会議が行われ、過度の円高阻止に向けて協調介入することで合意し、実際に政府・日銀は円売り・ドル買いの為替介入を実施したことから、円高の動きは反転しすぐに80円台を回復しました。その後好調な米経済指標等を受けてさらに足元で円安が進んでいます。

<今後の見通し>

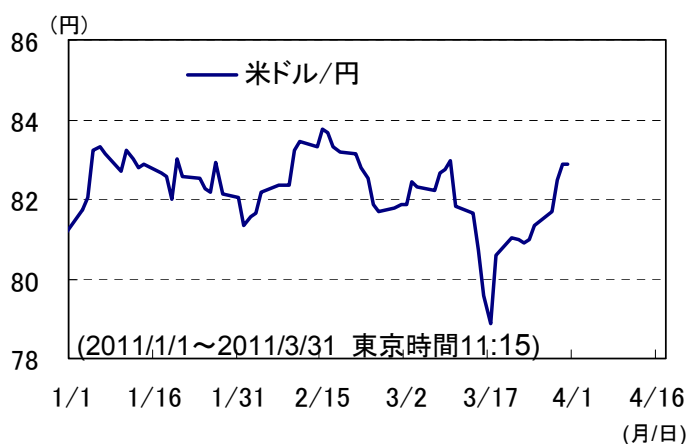
日本の株式市場では、一時より落ち着いているものの、原子力発電所の事故に対する懸念などから、先行き不透明感が依然として残っています。為替市場でも円高に向けた投機的な動きは抑制されたものの、国内投資家が外貨投資を積極的に行う状況ではなく、このまま急激な円安が進行することはやや考え難いと思われます。

しかしながら、当社では日本が金融緩和の動きを強化する一方で、新興国に加えて、欧州や米国も徐々に金利が上昇していくと予想しており、今後緩やかに円安が進むと考えています。

<米ドル/円為替の推移>



<米ドル/円為替の推移(足元)>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会